

平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日
上場取引所 大

上場会社名 オプテックス・エフエー(株)
コード番号 6661 URL <http://www.optex-fa.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小國 勇
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門統括 (氏名) 坂口 誠邦
定時株主総会開催予定日 平成24年3月23日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年3月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 075-325-2930
平成24年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	4,566	1.2	454	△9.8	476	△13.2	264	△14.8
22年12月期	4,511	61.1	503	—	549	—	310	—

(注) 包括利益 23年12月期 267百万円 (41.0%) 22年12月期 190百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	53.03	52.85	10.8	15.2	9.9
22年12月期	12,476.26	—	13.5	19.0	11.2

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 17百万円 22年12月期 30百万円

(注) 当社は、平成23年1月1日付で普通株式1株につき、200株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における平成22年12月期に係る1株当たり当期純利益は62.38円であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	3,115	2,534	81.2	505.96
22年12月期	3,142	2,370	75.3	94,932.58

(参考) 自己資本 23年12月期 2,530百万円 22年12月期 2,365百万円

(注) 当社は、平成23年1月1日付で普通株式1株につき、200株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が前期に行われたと仮定した場合における平成22年12月期に係る1株当たり純資産は474.66円であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	253	△99	△104	832
22年12月期	341	△67	△68	782

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	1,000.00	—	2,500.00	3,500.00	87	28.1	3.8
23年12月期	—	10.00	—	12.00	22.00	110	41.5	4.5
24年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		33.3	

(注) 当社は、平成23年1月1日付で普通株式1株につき、200株の割合をもって株式分割を行っております。
平成23年12月期の期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	△4.0	150	△51.0	160	△51.0	100	△47.2	19.99
通期	5,000	9.5	500	10.1	510	6.9	300	13.3	59.98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、14ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年12月期	5,001,600 株	22年12月期	24,916 株
23年12月期	— 株	22年12月期	— 株
23年12月期	4,993,133 株	22年12月期	24,916 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	4,424	1.3	495	△17.0	500	△17.4	288	△9.2
22年12月期	4,368	66.8	597	—	606	—	317	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	57.74	57.54
22年12月期	12,748.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年12月期	3,133		2,565		81.8	512.18		
22年12月期	3,140		2,377		75.6	95,237.82		

(参考) 自己資本 23年12月期 2,561百万円 22年12月期 2,372百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、2ページの「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産活動停滞も徐々に復旧し、中国をはじめとする新興国への輸出等に支えられ緩やかに回復してまいりましたが、円高の進行、欧州の債務危機、中国の金融引き締め、タイの洪水などを受けて、景気の先行きは不透明ななか推移いたしました。

当社グループの属する制御機器業界におきましても、上半期は中国など新興国での経済成長に伴う需要拡大に加え、国内においても震災や電力不足などの影響はあったものの、半導体・電子部品・自動車業界を中心に需要は堅調に推移しましたが、下半期以降は国内をはじめ、欧州、中国における景気減速により需要は総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の中で当社グループは、「高品質、だけど低価格。」を営業方針とし、国内・海外（新興国）での新規顧客の開拓、同業他社との協業など積極的な営業活動を展開するとともに、多様化する顧客ニーズに対応すべく新製品の開発にも注力し、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、45億66百万円（前連結会計年度比1.2%増）、また、利益につきましては、業容拡大計画に向けた先行投資の影響により営業利益は4億54百万円（同9.8%減）、経常利益は4億76百万円（同13.2%減）となり、当期純利益は2億64百万円（同14.8%減）となりました。

品目別の状況は次のとおりであります。

① 汎用機器

汎用機器におきましては、国内向けは、従来の三品（食品、医薬品、化粧品）業界向けを中心に売上高は堅調に推移いたしました。

海外向けは、下半期以降、主要市場である欧州地域での債務危機や中国での金融引き締めによる景気減速懸念が強まり、設備投資需要の伸びが鈍化した影響を受け、売上高は低調に推移いたしました。

この結果、汎用機器の売上高は22億49百万円（同5.3%減）となりました。

② アプリケーション機器

アプリケーション機器におきましては、上半期、国内向けは、三品業界向けの画像センサ及び半導体、電子部品業界向けのLED照明が堅調に推移しましたが、下半期以降、電子部品、液晶、半導体等の業界での設備投資減速の影響で売上高の伸び率が鈍化いたしました。

海外向けは、アジア地域とりわけ中国、韓国において液晶、太陽電池業界向けに変位センサが堅調に推移し、欧州地域においても全体の需要は落ち込んだものの、より高機能機種への切り替え需要を取り込み、売上高は堅調に推移いたしました。

この結果、アプリケーション機器の売上高は23億16百万円（同8.4%増）となりました。

（次期の見通し）

当社グループは、厳しい経済環境の下、新製品の開発投資、営業部門への人的投資を継続して行ってまいりましたが、当期におきましても、お客様のサービス向上を目的とした国内営業拠点の増設や、変位センサ及び画像検査装置、LED照明といったアプリケーション機器の開発、販売に注力し、国内におけるシェア拡大を目指しております。また、主に汎用機器を拡販してきた中国市場にも、価格競争力のある変位センサや画像センサを拡販してまいります。その結果、次期の当社グループの業績といたしましては、売上高50億円（前連結会計年度比9.5%増）、営業利益5億円（同10.1%増）、経常利益5億10百万円（6.9%増）、当期純利益3億円（13.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当連結会計年度末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比較して27百万円減少し、31億15百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が50百万円、受取手形及び売掛金が29百万円増加しましたが、たな卸資産が1億12百万円減少したことによるものであります。

（負債及び純資産の部）

当連結会計年度末の負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1億91百万円減少し、5億80百万円となりました。主な要因は、買掛金が32百万円、未払法人税等が1億79百万円減少したことによります。純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1億64百万円増加し、25億34百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により2億53百万円増加、投資活動により99百万円減少、財務活動により1億4百万円減少し、期末残高8億32百万円と期首残高比50百万円増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、2億53百万円（前年同期は3億41百万円）となりました。これは主に、売上債権の増加29百万円及び法人税等の支払額3億78百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益4億76百万円による資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、99百万円（前年同期は67百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に68百万円及び無形固定資産の取得に31百万円を使用したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、1億4百万円（前年同期は68百万円）となりました。これは、主に配当金の支払1億12百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュフロー指標は以下のとおりです。

	平成 19年12月期	平成 20年12月期	平成 21年12月期	平成 22年12月期	平成 23年12月期
自己資本比率（%）	80.6	83.2	84.6	75.3	81.2
時価ベースの自己資本比率（%）	113.0	65.3	60.4	123.7	118.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	29.2	7.5	9.7	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	166.5	352.0	203.9	6,766.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対し安定した利益還元を継続して行うことを重要な経営課題と認識し、今後の事業展開の拡大及び経営基盤の確立のための内部留保の充実を勘案しながら、業績に見合った適切な利益還元を実施していくことを基本方針としております。当期につきましては、平成23年12月9日に発表いたしましたとおり1株につき22円の配当（うち中間配当10円、記念配当2円）を予定し、次期以降の配当につきましては、1株につき、中間配当金10円、期末配当金10円、年間配当金20円を予定しております。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。中間配当については、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況から経営成績及び財政状態に影響を及ぼすと思われるリスク要因となる可能性がある主な事項を以下に記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当決算短信の公表日において当社グループが認識できる範囲内において判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

① 設備投資動向の影響を受けることについて

当社グループが主に扱う汎用光電センサ及びアプリケーション機器は、国内はもとより欧州、東南アジアを中心に、工場での生産ラインにおいて、対象物体の検出や様々な測定を行い、生産ラインの状況を把握して機械設備の動きを制御し、最終的な検査工程でも重要な役割を担うものとして、工作機械をはじめとして三品（食品、医薬品、化粧品）業界、自動車、半導体など幅広い業種で導入されております。また、近年においては生産効率の向上、検査精度の均一化等の観点から、従来の目視検査に代わる自動検査技術として画像センサ及びそれを組み込んだ画像処理検査システムは、あらゆる検査工程においても需要が高まっております。したがって、光電センサ、画像センサ等を導入している業界や製造メーカーの生産・販売動向及び新製品開発・投入動向等により品質管理、自動・省力化に関する設備投資需要が変動した場合は、当社グループの販売動向等業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動の影響を受けることについて

当社グループの売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度において67.0%となっております。当社は、海外の主要販売先であるSICK AG社を含め、海外の販売代理店との取引は為替リスク軽減のため円建て決済としておりますが、為替変動に伴う現地通貨における販売価格の変動等により、当社の販売動向に影響を受ける可能性があります。なお、当社グループは今後も海外への販売を拡大する方針であり、為替変動等により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

③ 特定販売先への依存度が高いことについて

当社は、オプテックス株式会社内における事業創設時よりSICK AG社向け小型汎用型光電センサの開発、販売を主として行ってきたため、SICK AG社に対する依存度が高いものとなっております。当販売先との取引関係は良好に推移しており、今後とも取引の維持・拡大に努めていく方針ですが、今後、当販売先の政策変更、需要動向等により当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

④ 生産形態について（ファブレス経営について）

当社グループにおいては、ファブレスでの事業展開を図っており、自社で生産部門を持たないため、設備や生産のための人員等といった固定費負担が少なく、ラインの管理・立ち上げなどの費用、期間もかからず、研究開発と営業活動に経営資源を集中できる等のメリットがあります。また、長期的には生産ラインの負荷などの制約条件のない事業展開が可能となります。しかし、協力工場の設備に問題が生じた場合や協力工場の経営破たんにより供給が不安定になる可能性があり、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権について

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう開発責任者を中心に弁護士や弁理士を加えることでリスク管理に取り組んでおります。しかしながら、当社グループが現在販売している製品、あるいは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できない可能性があり、また、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、第三者により損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社グループの業績及び財政状態に以下のような影響を及ぼす可能性があります。

- ・第三者により知的財産権の侵害を主張されその解決のために多くの時間とコストを費やし、経営陣及び経営資源の事業活動への集中を妨げることになる可能性
- ・当社グループが第三者の知的財産権を侵害していると認められた場合に多額のロイヤリティの支払い、当該技術の使用差し止め等が発生する可能性

⑥ 品質管理について

当社グループの製品に、不良品や使用上の不都合があった場合、当該製品の無償での交換又は修理、又顧客の要望に合わせた製品の改造手直し等により新たなコストの発生が生じます。このようなことが発生しないよう細心の注意を払ってはおりますが、製品の品質問題で当社製品の信頼性を損ない、主要顧客の喪失又は当該製品への需要減少等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年3月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① 経営理念

当社グループの経営理念は「お客様の満足、会社の成長、社員の幸福を実現する」であります。社会の公器として会社が成長し、社業に従事する社員の幸福を実現していくため、お客様から最大の満足・信頼を得ることを第一とし、お客様から信頼され、お客様に感謝する姿勢を持つことが必要不可欠であると認識しております。

② 経営の基本方針

当社グループは、工場での生産ラインに使用される品質管理及び自動・省力化（F A：ファクトリーオートメーション）のための光電センサ、画像センサ等の開発、設計、製造、販売を主たる業務としており、事業創設以来、三品（食品、医薬品、化粧品）業界をはじめとして、包装、物流、自動車、電子部品業界での自動化、省力化、合理化に貢献してまいりました。また、当社製品の供給先は国内はもとより海外では欧州、アジアを中心として幅広い地域に及んでおり、現在では、産業用光電センサの総合メーカーとして、多方面から高い評価を得ております。当社グループは、企画開発型企业として限られた経営資源を最大限に活用することを経営活動の基本方針としており、ファブレス形態によるビジネスモデルの採用により製造設備に多額の費用を投入することなく、経営資源を研究開発、営業活動に集中させ、ターゲットとするマーケットに特色ある差別化された製品を提供していくことを第一としております。これら方針のもと、営業面では常に顧客に密着した企画・提案型の営業活動を展開し、開発面においては専用CPU開発技術をはじめとし、独自の技術、ノウハウを保有するなどして技術面での強化を図っております。

今後も「お客様の満足を実現する」の理念を最優先とし、オリジナリティ（独自性）の高い、高付加価値製品の開発・供給を実施し、ソリューション提案型のビジネスを展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めるために売上高及び売上高営業利益率のさらなる向上を中期的重点施策の一つとしております。このため、変位センサ、ファイバセンサ、画像センサ、LED照明等のアプリケーション機器を中心とした売上高の増加とコストダウンの推進に注力し、下記の指標を2016年に達成すべき経営目標としております。

- ・売上高： 100億円
- ・売上高営業利益率： 25%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営方針については、主に下記の5項目をあげて取り組んでまいります。

- ①同業他社との協業、拠点展開の推進等による、国内事業の拡大
- ②中国、ブラジル、インド市場での販路拡大による、海外事業の拡大
- ③市場が求める高付加価値製品の開発
- ④製造、物流、品質管理機能の強化による、コストダウン、品質向上施策の推進
- ⑤グループ損益の改善

(4) 会社の対処すべき課題

① 国内事業の拡大

市場規模の大きい電機、半導体、電子部品業界をはじめ、液晶パネル、太陽電池関連業界での事業拡大を目指す為、同業他社との積極的な協業、営業所の拠点展開を推進し、販路の拡大にも努めてまいります。また、「高品質、だけど低価格。」の営業方針のもと徹底したコストの追求、品質の確保を行うことで顧客ユーザーのニーズに応じた高品質な製品を低価格で提供し、顧客満足度の向上を図ることで、市場のシェア拡大を図ってまいります。

② 海外事業の拡大

経済成長が著しい新興国、とりわけ中国において、生産現場における自動化・省力化の流れが急速に進んでおり、更なる市場開拓を図るべく、当社製品の拡販など積極的な営業活動を展開してまいります。また、顧客からのコストダウン要求や急激な円高に対応していく為、海外調達によるコストダウンや柔軟な価格対応を行いグローバル展開を推進してまいります。

③ 生産改革の実行

当社の扱う産業用制御機器は多品種少ロット生産の為、生産性の向上、品質管理、在庫管理といった生産管理が重要となります。顧客からのコストダウン要求、急激な市場変動にも耐えうる収益体制を構築する為、国内、海外の協力工場の選択と集中を行うことで生産改革を実行していき、業容拡大に対応できる体制を整えてまいります。

④ 子会社の経営状況の改善

子会社（日本エフ・エーシステム株式会社）においては、新たな体制で成長軌道に乗せるべく、得意である3次元画像処理技術を活かした商品開発、販売に注力・特化することで、画像処理装置の特定市場・特定分野において新規顧客の開拓、リピートオーダーの獲得に努めてまいります。また、同時に当社との販路の共有によりグループシナジーを追求してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	782,216	832,387
受取手形及び売掛金	829,526	859,486
製品	302,937	222,062
仕掛品	6,996	6,710
原材料及び貯蔵品	87,473	56,095
繰延税金資産	37,589	33,758
その他	162,348	150,090
貸倒引当金	△235	△245
流動資産合計	2,208,852	2,160,345
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	66,854	71,150
減価償却累計額	△44,072	△50,878
機械装置及び運搬具（純額）	22,781	20,271
工具、器具及び備品	344,917	398,962
減価償却累計額	△297,361	△336,509
工具、器具及び備品（純額）	47,555	62,452
その他	8,384	10,906
減価償却累計額	△5,205	△3,111
その他（純額）	3,179	7,794
有形固定資産合計	73,517	90,519
無形固定資産		
ソフトウェア	58,710	57,424
その他	1,988	1,988
無形固定資産合計	60,698	59,412
投資その他の資産		
投資有価証券	574,960	612,494
繰延税金資産	153,505	132,821
その他	71,305	59,565
貸倒引当金	△630	—
投資その他の資産合計	799,140	804,882
固定資産合計	933,356	954,814
資産合計	3,142,209	3,115,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	205,167	172,367
未払法人税等	250,339	70,627
賞与引当金	12,261	14,137
その他	159,908	153,314
流動負債合計	627,677	410,446
固定負債		
退職給付引当金	80,249	94,858
役員退職慰労引当金	63,961	75,318
固定負債合計	144,210	170,176
負債合計	771,887	580,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	546,525	551,314
資本剰余金	554,098	558,888
利益剰余金	1,377,142	1,529,661
株主資本合計	2,477,765	2,639,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△112,425	△109,237
その他の包括利益累計額合計	△112,425	△109,237
新株予約権	4,982	3,909
純資産合計	2,370,322	2,534,537
負債純資産合計	3,142,209	3,115,160

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	4,511,129	4,566,196
売上原価	2,614,698	2,636,587
売上総利益	1,896,431	1,929,608
販売費及び一般管理費	1,392,812	1,475,396
営業利益	503,618	454,211
営業外収益		
受取利息	2,795	2,044
技術指導料	4,800	4,800
持分法による投資利益	30,542	17,901
保険解約返戻金	7,405	—
その他	2,798	789
営業外収益合計	48,341	25,536
営業外費用		
支払利息	50	—
売上割引	2,251	2,711
その他	211	81
営業外費用合計	2,512	2,792
経常利益	549,447	476,955
特別利益		
固定資産売却益	—	232
その他	—	33
特別利益合計	—	266
特別損失		
固定資産除却損	2,706	895
投資有価証券評価損	—	56
特別損失合計	2,706	951
税金等調整前当期純利益	546,740	476,270
法人税、住民税及び事業税	259,197	203,470
法人税等調整額	△21,045	8,015
法人税等合計	238,151	211,485
少数株主損益調整前当期純利益	—	264,784
少数株主損失(△)	△2,269	—
当期純利益	310,858	264,784

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	264,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	3,188
その他の包括利益合計	—	3,188
包括利益	—	267,973
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	267,973
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	546,525	546,525
当期変動額		
新株の発行	—	4,789
当期変動額合計	—	4,789
当期末残高	546,525	551,314
資本剰余金		
前期末残高	554,098	554,098
当期変動額		
新株の発行	—	4,789
当期変動額合計	—	4,789
当期末残高	554,098	558,888
利益剰余金		
前期末残高	1,128,573	1,377,142
当期変動額		
剰余金の配当	△62,290	△112,266
当期純利益	310,858	264,784
当期変動額合計	248,568	152,518
当期末残高	1,377,142	1,529,661
株主資本合計		
前期末残高	2,229,197	2,477,765
当期変動額		
新株の発行	—	9,579
剰余金の配当	△62,290	△112,266
当期純利益	310,858	264,784
当期変動額合計	248,568	162,098
当期末残高	2,477,765	2,639,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,121	△112,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△118,547	3,188
当期変動額合計	△118,547	3,188
当期末残高	△112,425	△109,237
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	6,121	△112,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△118,547	3,188
当期変動額合計	△118,547	3,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期末残高	△112,425	△109,237
新株予約権		
前期末残高	2,698	4,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,283	△1,072
当期変動額合計	2,283	△1,072
当期末残高	4,982	3,909
少数株主持分		
前期末残高	2,269	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,269	—
当期変動額合計	△2,269	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	2,240,287	2,370,322
当期変動額		
新株の発行	—	9,579
剰余金の配当	△62,290	△112,266
当期純利益	310,858	264,784
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△118,533	2,116
当期変動額合計	130,035	164,215
当期末残高	2,370,322	2,534,537

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	546,740	476,270
減価償却費	60,536	80,766
持分法による投資損益(△は益)	△30,542	△17,901
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,243	1,876
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,535	14,609
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,757	11,357
貸倒引当金の増減額(△は減少)	44	△620
受取利息及び受取配当金	△3,094	△2,388
支払利息	50	—
固定資産除売却損益(△は益)	2,706	662
投資有価証券評価損益(△は益)	—	56
売上債権の増減額(△は増加)	△141,586	△29,959
たな卸資産の増減額(△は増加)	△180,240	112,538
仕入債務の増減額(△は減少)	54,240	△32,800
未収消費税等の増減額(△は増加)	△29,804	6,784
その他	51,810	9,109
小計	355,396	630,358
利息及び配当金の受取額	3,076	2,368
利息の支払額	△50	—
法人税等の支払額	△16,915	△378,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	341,507	253,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53,190	△68,429
無形固定資産の取得による支出	△14,913	△31,544
有形固定資産の売却による収入	368	300
貸付金の回収による収入	400	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,335	△99,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△6,378	—
株式の発行による収入	—	7,746
配当金の支払額	△62,290	△112,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,668	△104,519
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	205,503	50,171
現金及び現金同等物の期首残高	576,712	782,216
現金及び現金同等物の期末残高	782,216	832,387

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、投資有価証券は203,340千円減少し、投資その他の資産の繰延税金資産が82,230千円増加し、その他有価証券評価差額金が121,109千円減少しております。なお、損益への影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>

注記事項

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

当社グループの事業は、電子機器関連事業のうち産業機器用製品の開発、設計、製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	2,693,880	390,198	62,920	3,146,999
II 連結売上高 (千円)				4,511,129
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	59.7	8.7	1.4	69.8

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の子会社は次のとおりであります。

欧州 ……………ドイツ

アジア……………中国、台湾、韓国

その他……………北米、中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. セグメント情報

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

当社グループは、工場の製造ラインや物流、搬送業のラインの自動化、省力化のための産業用センサ、検査装置について包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しており、産業機器用製品の開発、設計、製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため記載を省略しております。

5. 関連情報

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	汎用機器	アプリケーション機器	合計
外部顧客への売上高	2,249,553	2,316,642	4,566,196

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ドイツ	アジア	その他	合計
1,508,120	2,559,400	409,615	89,060	4,566,196

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
79,659	10,859	90,519

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント別の名称
SICK AG社	2,559,400	単一セグメントであるため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	94,932円58銭	1株当たり純資産額	505円96銭
1株当たり当期純利益金額	12,476円26銭	1株当たり当期純利益金額	53円3銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	52円85銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>当社は、平成23年1月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	474円66銭
		1株当たり当期純利益金額	62円38銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,370,322	2,534,537
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,982	3,909
(うち新株予約権)	(4,982)	(3,909)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,365,340	2,530,627
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,916	5,001,600

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	310,858	264,784
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	310,858	264,784
期中平均株式数(株)	24,916	4,993,133
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	16,915
(うち新株予約権)	(—)	(16,915)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数250株)	新株予約権1種類 (新株予約権の数94,500株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)						
<p>(株式分割)</p> <p>平成22年12月9日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成23年1月1日付をもって普通株式1株につき200株を分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 4,958,284株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成22年12月31日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき200株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="199 909 732 1205"><thead><tr><th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額 448円57銭</td><td>1株当たり純資産額 474円66銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純損失金額 13円32銭</td><td>1株当たり当期純利益金額 62円38銭</td></tr></tbody></table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成23年3月25日開催の第9期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権を無償にて発行することを決議いたしました。この内容の詳細につきましては「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 448円57銭	1株当たり純資産額 474円66銭	1株当たり当期純損失金額 13円32銭	1株当たり当期純利益金額 62円38銭	<p>該当事項はありません。</p>
前連結会計年度	当連結会計年度						
1株当たり純資産額 448円57銭	1株当たり純資産額 474円66銭						
1株当たり当期純損失金額 13円32銭	1株当たり当期純利益金額 62円38銭						